

山形県企業短期経済観測調査結果（2008 / 12月調査）

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数（社）	45	39	84
回答企業数（社）	45	39	84
回答率（％）	100.0	100.0	100.0

2007年3月調査より調査対象が拡充されています。

< 回答期間 > 11月10日～12月12日

（概要）

業況判断D.I.は、現状、先行きともに大幅に悪化し、製造業の先行きは、既往のボトムを大幅に更新し、企業の8割が「悪い」と判断する水準にまで低下する見込みです。また、製品需給、生産設備、雇用に対する判断も、急速に悪化をみえています。

年度計画でも、売上高、経常利益が急速に下方修正されており、減収、減益の姿になりました。

なおこうした中で、仕入価格に対する判断が急速に落ち着いてきている点は、好材料といえます。

今回の短観の特徴は、第一には、これまで当県経済を支えてきた製造業の状況が大幅に悪化してきているという点です。第二には、その悪化のスピードがこれまで例がないほど急速であるという点です。第三には、このような急速な悪化が、業況、製品需給、売上高、収益だけに止まらず雇用に対しても波及してきている点です。第四には、こうした製造業の悪化が、先行きにかけて非製造業にも波及していく姿となっている点です。

業況判断D.I.は、現状判断は製造業が大幅に悪化し、先行き判断は、製造業のさらなる大幅悪化に加え、非製造業も大幅に悪化しました。この結果、2009年3月時点では、製造業のD.I.の水準は 80という低い水準まで低下し、既往ボトムの大幅更新となる見込みであるほか、全産業でもほぼ既往ボトム並みの水準にまで低下する見込みとなっています。

2008年度の事業計画については、売上高、経常利益が下期を中心に大幅に下方修正され、減収、減益計画になりました。なお、設備投資計画については、小幅の下方修正となったとはいえ、前年度比では大幅な増加計画が継続しています。ただ、今回の年度計画の集計結果については、金額の大きい企業の動向に左右されている面がありますので、その点は留保する必要があります。

製品需給D.I.、生産設備判断D.I.、雇用判断D.I.は、急速に需給緩和・過剰方向となりました。また、新卒の採用計画も下方修正され、2008年度、2009年度ともに減少計画となっています。

仕入価格判断D.I.は、急速に「上昇」超幅が縮小してきており、2009年3月にはD.I.の水準が一桁台にまで低下する見込みです。

金融面では、借入金利水準判断D.I.の「上昇」超幅がかなり縮小しました。資金繰り判断D.I.は、前回大幅に悪化した後、小幅の悪化となりました。

業況判断

12月の業況判断D.I.は、非製造業は小幅の悪化に止まりましたが、製造業が大幅に悪化したことから、全体でもかなりの悪化となりました(全産業、製造業のD.I.の水準は2002年3月以来の低水準となりました)。製造業の大幅な悪化は、自動車関連、半導体関連、電気機械関連を中心にした需要や受注の減少によるものです。今回の短観の一番の特徴は製造業の業況が急速に悪化していることです。この結果、2002年6月以降非製造業を上回っていた製造業のD.I.の水準は、非製造業を下回ることとなりました。

業種別にみると、**製造業**では、食料品が横ばいのほかは全ての業種で悪化しました。繊維、輸送用機械では対象企業全てが「悪い」と判断しています。

先行き**2009年3月**にかけての業況判断D.I.は、製造業では8割の企業が「悪い」と判断したことから、引き続き大幅に悪化し、判断D.I.の水準として過去のボトム(1998年12月の 65)を大きく更新する見込みとなっています。現状判断では小幅の悪化に止まった非製造業も先行きにかけては大幅に悪化する見込みです。この結果、全産業でも大幅に悪化し、過去のボトム(1998年12月 66)とほぼ同水準となる見込みです。

業種別にみると、**製造業**では、鉄鋼、一般機械、電気機械で悪化を見込んでいます(一般機械も対象企業全てが「悪い」と判断しています)。また、**非製造業**では、電気・ガスが好転するものの、建設・不動産、卸・小売、運輸で悪化を見込んでいます。

(1) 全国との比較(全産業)

(「良い」 - 「悪い」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

	2007/12月	2008/3月	6月	9月	12月		2009/3月予測
					()	前回比	
山形県	17	23	27	34	47 (46)	- 13	65
製造業	4	7	16	33	58 (44)	- 25	80
非製造業	28	41	39	35	36 (49)	- 1	49
全国	2	4	7	14	24 (19)	- 10	38
製造業	9	2	3	11	25 (16)	- 14	44
非製造業	3	7	10	16	23 (22)	- 7	33

(2) 業種別動向(山形県)

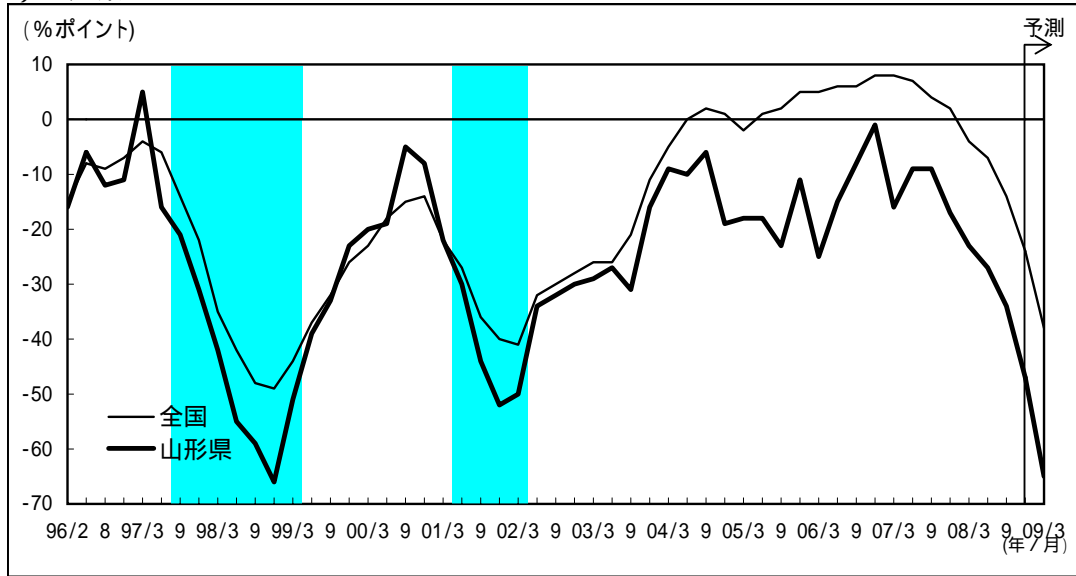
(「良い」 - 「悪い」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

	2007/12月	2008/3月	6月	9月	12月		2009/3月予測
					()	前回比	
製造業	4	7	16	33	58 (44)	- 25	80
食料品	0	33	0	67	67 (67)	-	67
繊維	0	34	0	67	100 (100)	- 33	100
鉄鋼	67	100	67	0	34 (33)	- 34	67
一般機械	25	50	50	50	75 (75)	- 25	100
電気機械	13	6	25	18	50 (25)	- 32	81
輸送用機械	34	34	0	67	100 (67)	- 33	100
非製造業	28	41	39	35	36 (49)	- 1	49
建設・不動産	15	30	38	38	46 (61)	- 8	62
卸・小売	15	33	16	17	17 (0)	-	17
運輸	17	33	17	17	17 (33)	-	50
情報通信	50	50	25	67	33 (67)	+ 34	33
電気・ガス	20	40	60	60	60 (60)	-	20
サービス	67	67	67	33	67 (33)	- 34	67

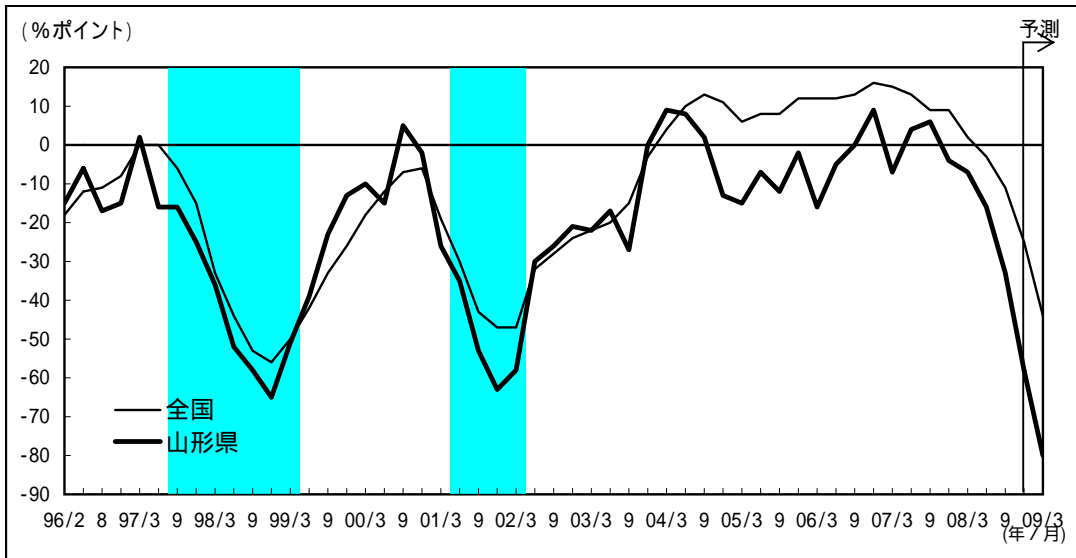
業況判断D.I.の推移

(全国との比較<1996年2月調査以降>)

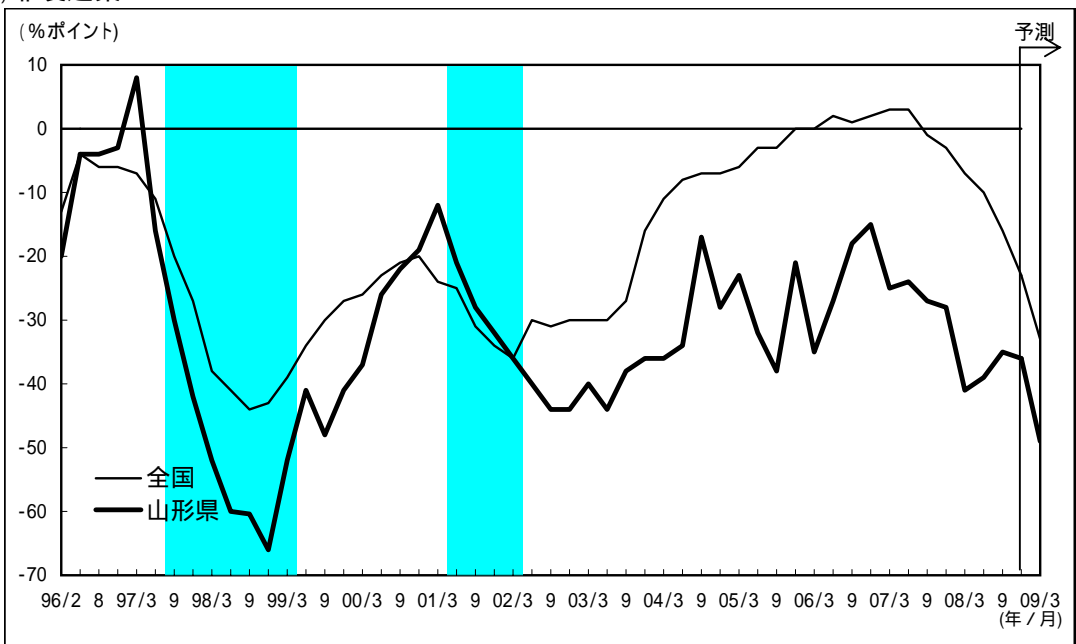
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



事業計画

(1) 売上高

2008年度(計画)については、製造業が大幅に下方修正となったほか、非製造業も下方修正となったことから、全産業で大幅な下方修正となりました。前年度比でも、製造業、非製造業ともにわずかながらも前年を下回る計画となっています。年度中で急速に下方修正となったことを受けて、前年度比を上期・下期別にみると、下期に急速に減少するかたちとなっています。

(前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2004年度(実績)	2005年度(実績)	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(計画)
山形県	3.5	0.3	3.8	2.7	0.2 < 2.6>
製造業	5.7	0.8	5.8	4.0	0.1 < 3.6>
非製造業	0.3	0.4	0.3	0.4	0.2 < 0.6>
全国	4.0	4.8	4.8	4.1	1.5 < 1.4>

(前年同期比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2004年度(実績)		2005年度(実績)		2006年度(実績)		2007年度(実績)		2008年度(計画)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
山形県	2.6	8.9	3.7	4.5	4.0	3.7	2.6	2.8	0.8	1.1
製造業	3.4	13.9	5.4	7.6	4.9	6.7	5.4	2.6	0.5	0.7
非製造業	1.2	0.4	0.8	0.1	2.2	1.5	2.7	3.3	1.4	1.7
全国	4.1	3.9	4.0	5.5	5.5	4.2	4.4	3.9	3.7	0.6

(2) 経常損益

2008年度(計画)については、製造業がかなり大幅な下方修正となったほか、非製造業も大幅な下方修正となり、全産業でもかなり大幅な下方修正となりました。この結果、前年度比でも、製造業、非製造業、全産業ともに大幅な減益計画となっています。

(前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2004年度(実績)	2005年度(実績)	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(計画)
山形県	6.8	22.0	42.1	22.6	43.7 < 38.3>
製造業	11.4	22.3	47.2	26.5	48.5 < 43.3>
非製造業	9.4	20.9	25.7	8.3	29.4 < 23.1>
全国	20.3	12.3	10.1	1.0	19.1 < 12.0>

(前年同期比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2004年度(実績)		2005年度(実績)		2006年度(実績)		2007年度(実績)		2008年度(計画)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
山形県	68.1	40.9	30.1	11.4	7.6	78.4	6.3	33.0	32.8	53.4
製造業	75.4	50.3	26.4	15.9	9.1	99.0	13.9	35.9	25.6	71.4
非製造業	44.2	7.5	44.9	2.8	1.5	37.8	44.4	24.8	61.8	9.8
全国	34.8	9.7	8.6	15.6	14.9	6.1	5.2	6.8	16.2	22.1

(3) 設備投資 (ソフトウェア投資を除く)

2008年度(計画)は、非製造業が上方修正となりましたが、製造業が下方修正となった結果、全産業でも下方修正となりました。前年度比では、製造業の大幅な増加を主因に引き続き大幅に増加する計画となっています。

ただ、こうした設備投資の前年度比の大幅な増加については、投資額の大きい企業の動向に大きく影響を受けやすいということがあります。各種判断D.I.の動きや売上高、経常利益の状況からみると、当県全体の設備投資が今回の集計結果のように強いものであるかどうかは、留保が必要と考えられます。

(前年度比、 < >内は前回調査比修正率、 %)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (計画)
山形県	27.5	46.3	30.6	22.3	41.0 < 6.5>
製造業	27.4	47.9	33.1	19.7	49.1 < 7.5>
非製造業	28.2	38.9	19.5	35.1	7.5 < 4.6>
全国	5.5	8.9	9.4	3.6	2.8 < 1.5>

その他判断項目等

製品需給判断D.I.、**製品在庫水準判断D.I.**は急速に需給の緩和方向へと変化しました。また、**生産・営業用設備判断D.I.**も、製造業を中心に急速に「過剰」超幅を拡大しています。価格関連判断は、**販売価格判断D.I.**が、「下落」超幅を拡大しました。また、6月には7割近くに達した**仕入価格判断D.I.**は、「上昇」超幅を急速に縮小させ、2009年3月までの先行き判断ではD.I.の「上昇」超幅は一桁台にまで低下する見込みです。

雇用人員判断D.I.は、前回比較的大幅に悪化した後、製造業を中心にさらに悪化し、2009年3月までの先行き判断では、2002年6月以来のD.I.の水準が見込まれています。なお、新卒採用計画をみると、2008年度、2009年度計画ともに小幅に下方修正され、2年連続の減少計画となっています。

また、企業金融面の判断D.I.についてみると、**借入金利水準判断D.I.**は、「上昇」超幅がかなり縮小しました。**貸出態度判断D.I.**は横ばい、前回調査で比較的大幅に悪化をみた**資金繰り判断D.I.**は「厳しい」超が小幅ながら拡大しました。

(1) 製品需給 (製造業)

(「需要超過」 - 「供給超過」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

	2007/12月	2008/3月	6月	9月	12月	前回比	2009/3月予測
山形県	25	24	38	35	48 (38)	- 13	58

(2) 製品在庫水準 (製造業)

(「過大」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント)

	2007/12月	2008/3月	6月	9月	12月	前回比
山形県	17	18	25	26	30	+ 4

(3) 生産・営業用設備

(「過剰」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2007/12月	2008/3月	6月	9月	12月	前回比	2009/3月予測
山形県	全産業	1	1	2	10	17 (13)	+ 7	24
	製造業	7	9	9	9	27 (13)	+ 18	29
	非製造業	5	8	5	13	5 (13)	- 8	19
全国	全産業	0	0	2	3	8 (3)	+ 5	10
	製造業	0	0	2	6	14 (4)	+ 8	20
	非製造業	1	0	1	2	2 (1)	-	3

(4) 販売価格

(「上昇」 - 「下落」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2007/12月	2008/3月	6月	9月	12月	前回比	2008/3月予測
山形県	全産業	15	12	11	10	22 (17)	- 12	29
	製造業	16	4	11	13	31 (20)	- 18	33
	非製造業	15	20	10	5	13 (13)	- 8	23

(5) 仕入価格

(「上昇」 - 「下落」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2007/12月	2008/3月	6月	9月	12月	前回比	2009/3月予測
山形県	全産業	51	58	67	53	18 (47)	- 35	7
	製造業	51	62	71	57	23 (51)	- 34	6
	非製造業	50	54	63	48	13 (44)	- 35	8

(6) 雇用人員

(「過剰」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2007/12月	2008/3月	6月	9月	12月	前回比	2009/3月予測
山形県	全産業	2	9	8	16	21 (15)	+ 5	31
	製造業	7	17	11	23	36 (20)	+ 13	43
	非製造業	2	0	5	10	3 (10)	- 7	18
全国	全産業	10	9	5	2	4 (3)	+ 6	8
	製造業	6	6	1	3	14 (2)	+ 11	22
	非製造業	13	13	7	6	3 (7)	+ 3	1

(7) 新卒採用計画(全産業) <6、12月調査のみ>

(前年度比・%)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (計画)	2009年度 (計画)
山形県	15.7	29.2	0.0	5.8	7.5 < 1.6>	13.2 < 4.8>
全国	6.6	8.8	9.1	6.6	0.8 < 3.2>	3.7 < 5.5>

(注) < >内は、前回調査(2008年6月)比修正率・%

(8) 借入金利水準(全産業)

(「上昇」 - 「低下」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2007/12月	2008/3月	6月	9月	12月	前回比	2009/3月予測
山形県		21	16	15	11	4 (19)	- 7	1
全国		22	12	17	10	2 (18)	- 8	3

(9) 貸出態度(全産業)

(「緩い」 - 「厳しい」回答社数構成比・%ポイント)

		2007/12月	2008/3月	6月	9月	12月	前回比
山形県		7	2	1	5	5	-
全国		13	10	8	3	6	- 9

(10) 資金繰り(全産業)

(「楽である」 - 「苦しい」回答社数構成比・%ポイント)

		2007/12月	2008/3月	6月	9月	12月	前回比
山形県		5	6	8	18	21	- 3
全国		6	2	2	0	6	- 6

以上